

事務事業評価表

○基礎情報

課名		環境政策課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	29	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する	森井 武	管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	7 人	人	人	人	8 人	1,456 時間	17.3 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
環境基本計画における重点施策進捗状況の評価割合(外部評価C評価以上)	86.5%	100%	83.8%	97.3%	10月末を目途に実施予定
家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合	50.9%	100%	75.8%	61.6%	58.6%
市施設の事業活動による温室効果ガス排出量	17,379tCO ₂	14,851tCO ₂	16,299tCO ₂	16,124tCO ₂	12月確定予定

(施策のねらい)

1	環境に配慮した活動の実践
2	環境意識の高揚
3	地域組織や団体への活動支援
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない **Z** 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止		
1	環境マネジメントシステム推進事業	1	1.28	一般	487,000 484,437	515,000 506,632	市施設全体のエネルギー使用量削減を目指し、環境省のエネルギー管理システムを導入し、施設のエネルギー使用量の見える化を行った。その結果、エネルギー原単位を削減できた。	省エネ法で求められる茅ヶ崎市のエネルギー原単位の年平均値	99%	97.0%	S	増加				
2	ちがさきエコネット事業	1	0.74	一般	1,022,000 1,011,450	1,009,000 1,006,302	エコファミリー制度の登録数及び利用率の増加を目指し、市広報紙等への記事掲載やちらしの配布、省エネイベント等の開催に加え、新たに担当者ブログを開設するとともに、トップページを分かりやすく大幅にリニューアルした。その結果、登録世帯数は63世帯増加し、環境家計簿入力数については、前年と同程度となった。	エコファミリー登録者のうち環境家計簿への入力者数の割合	30%以上	26.00%	S	増加	●			
3	市民・事業者・市との環境活動連携支援事業	3	0.17	一般	100,000 45,000	80,000 0	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、環境学習会に関する講師派遣は中止した。市民団体の環境保全活動等について、市ホームページで発信した。	市民団体による環境講座実施の支援回数	2回	0回	Z	-				

4	環境フェア開催事業	2	0.41	一般	975,000 834,188	1,138,000 0	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、環境フェアの開催は見送り、イオン茅ヶ崎中央店の協力を得て、10月に環境活動パネル展を開催し、来店者に市民団体パネルや小学校の作品を紹介した。	(1)環境フェアの参加者数、(2)環境フェアの出展・協力団体数	前年度より増加	環境フェア実施せず	Z	-		
5	茅ヶ崎駅南口マナースペース整備事業	1	0.19	一般繰越	484,000 364,935	687,000 555,216	茅ヶ崎駅南口喫煙所内に設置している空気清浄機に関する保守点検及びフィルター交換を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止策として、出入口への消毒液設置及び緊急事態宣言発出時の閉鎖を実施した。	茅ヶ崎駅南口マナースペースに関する受動喫煙の苦情件数	前年度より低減	0件	S	変動なし		
6	環境学習支援事業	3	0.61	一般	102,000 56,394	68,000 40,000	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対面型の里山はっけん隊は中止し、代替案として動画によるバーチャル里山はっけん隊を秋・春の2回youtube配信した。	里山はっけん隊1回あたりの参加人数	前年度より増加	里山はっけん隊実施せず	Z	-		
7	太陽光発電クレジット事業	1	0.13	一般	72,000 72,000	72,000 72,000	市内事業者にクレジット活用を依頼した結果、59トンを活用いただき、保有していたクレジット全量を売却できた。	クレジットの売却状況	全量売却	全量売却	S	変動なし		
8	太陽光発電設備普及啓発事業	1	0.13	一般	2,000,000 0	2,000,000 0	オンラインを活用した啓発活動に対応できるように募集要項を見直した。事業の実施には至らなかったが、複数の事業者から問い合わせがあり、今後の成果が見込める結果となった。また、太陽光発電設備の修繕に活用できるよう要綱の改正を実施した。安定的な発電に向け、公共施設に設置されている太陽光発電設備の修繕を実施した。	事業実施件数	1件	0件	A	変動なし		
9	省エネルギー及び地球温暖化対策に関する普及啓発事業	1	0.49	一般	113,000 83,010	425,000 407,439	広報紙やホームページなどの既存広報媒体に加え、タウン紙やSNS、環境イベント等、あらゆる機会をとらえて啓発活動を実施し、家庭の省エネルギーを推進することができた。	家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合	100%	58.6%	A	増加		
10	「きれいなちがさき条例」周知事業	2	0.32	一般	120,000 110,088	90,000 90,090	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、イベント等での啓発物品の配布はできなかったが、窓口でのポイ捨て禁止看板の配布やタウン誌への啓発記事の掲載等により、条例の周知を図った結果、苦情件数の減少した。	ポイ捨て等、条例で禁止された事項に関する苦情数	前年度より低減	3件(元年度5件)	S	減少		
合計					R2予算(円)	6,084,000								
					R2決算(円)	2,677,679								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

令和2年度における環境政策課の第4次実施計画の事務事業は16事業あり、そのうち政策的事業は10事業である。これらの事業の評価結果は、「S」が5事業、「A」が2事業、「Z」が3事業であった。令和2年度は新型コロナウイルスまん延防止の観点から、環境政策課で実施している各種普及啓発事業実施ができなかったものの、そのほかの事業については概ね順調に実施できたものと考えている。

しかしながら、施策指標を見ると、「家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合」が第4次実施計画の現状値より上昇しているものの、令和元年度と比較すると減少傾向を示している。

下落理由の考えられる要因としては、電力小売全面自由化や景気変動、東日本大震災直後に高まった節電への意識が薄れていること、さらにはリモートワークなどにより在宅時間が増加したことなどが考えられる。そのため、市民や事業者が日々の生活の中からライフスタイルの転換を図っていただくべく、無理せず実施できる省エネの取り組みをあらゆる広報媒体を活用して継続的に周知するとともに、意識しなくても結果として省エネ活動に結びつけることができる事業展開も併せて検討していく必要がある。

また、令和3年度を始期とする新たな環境基本計画では、これまでの取り組みを継続推進することを基本としながら、自然共生分野や生活環境分野に加え、新たに気候変動分野も含めた計画となっている。また、寒川町と共同で発出した「気候非常事態宣言」では、市民、事業者と連携・協力して両市町の気候変動対策に取り組むこととしていることから、環境教育、環境学習の視点から、様々な啓発活動を実施していきたい。

時間外勤務については、総時間1,456時間、一人あたりの月平均17.2時間となっており、令和元年度と比較して一人あたり月平均2.7時間減少した。これは昨年度に引き続き環境基本計画の策定事務及び特別定額給付金への応援職員の時間外勤務等で増加した一方、コロナ禍で環境フェアをはじめとする啓発事業ができなかったことから、減少したものと考えられる。引き続き事務の効率化を図るべく、必要に応じて事業手法の見直し等も検討しながら、時間外勤務の縮減に努めていきたい。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
2	ちがさきエコネット事業	令和3年度は、コンテンツのさらなる充実を図り、温暖化対策の啓発と併せて特定財源の獲得をすべく、バナー広告欄を新設した。引き続き特定財源の獲得に向け、「ちがさきエコネット」のPRを図りたい。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	－	市民、事業者の環境に対する意識は改善されているが、市が率先して様々な環境施策及び地球温暖化対策に取り組むことが重要であり、市民意識の向上を図るには、地道な啓発が欠かせない。そのため、市民、事業者等に市の様々な環境施策について周知・啓発を図り、取り組みの定着性を促す事業を継続する必要があることから、事業の休・廃止は困難である。